

農地の経済的生活保障機能の変容と農業生産者の公的年金制度の整備

——中国広東省の事例を手掛かりに——

岩手県立大学 劉文靜

中国では農業生産者の社会保障制度が問題視されており、戸籍制度や「新農保」（農民の公的年金保険制度）などの改革が試行錯誤されている。本研究では、農地との歴史的関連性から調査実証により農民の老後生活保障問題を解明し、「新農保」導入の実態を突き止め、農地の経済的生活保障的機能の変容および今後の農民の生活における展望を明らかにすることを目的とする。

本報告では広東省博羅県の園州鎮田頭村を調査対象地とした。博羅県は珠江デルタ地帯に位置し、経済的に発達した地域である。園州鎮内には 2,000 か所を超える工業企業が点在し、農村地域としては工業が発達した地帯でもある。工業用地への転用による農業用地の縮小、および多くの農家（とくに 50 代以下）の地元工場での賃金労働者への転向が特徴的である。行政村田頭村は「経済特区」の深圳からは 90km しか離れていない農村地域であり、5 つの自然村より構成されている。内 3 つの自然村において農家訪問による聞き取り調査が実施可能であった。

田頭村は農地を賃貸している農家が多く、地域内の一部の農家を除き、地域外とくに省外からの借地農業経営者が徐々に増加している。地代・雇用費が年々上昇し、農業経営は難しくなっているが、農地の請負権者にとっては有利に働いている面も指摘できる。田頭村の事例に限定した場合、工業が発達した地帯の農家にとっては、農業を重視しなくなっているといえる。とくに若い世帯では農業経営に関して意識的に無関心である傾向が強い。一方、農外就農ができなくなった 50 代以上の農民にとっては、農地を耕作し農業経営をやめた状況にあるとはいえ、農地の賃貸を通じ、生活保障の経済的機能を見出しているとも捉えられる。しかし、農民身分の若い世帯の賃金労働者の多くは、まだ不安定な非正規雇用であるため、農業生産者の公的年金保険制度の整備と改善は、中国にとって依然として大きな課題である。